

第三者割当による新株式及び行使価額修正条項付 第18回新株予約権の発行に関する補足説明資料

2026年5月27日

株式会社イーディーピー

東証グロース（証券コード：7794）

ファイナンスの目的と資金使途

中長期的なビジネス方針と資金使途

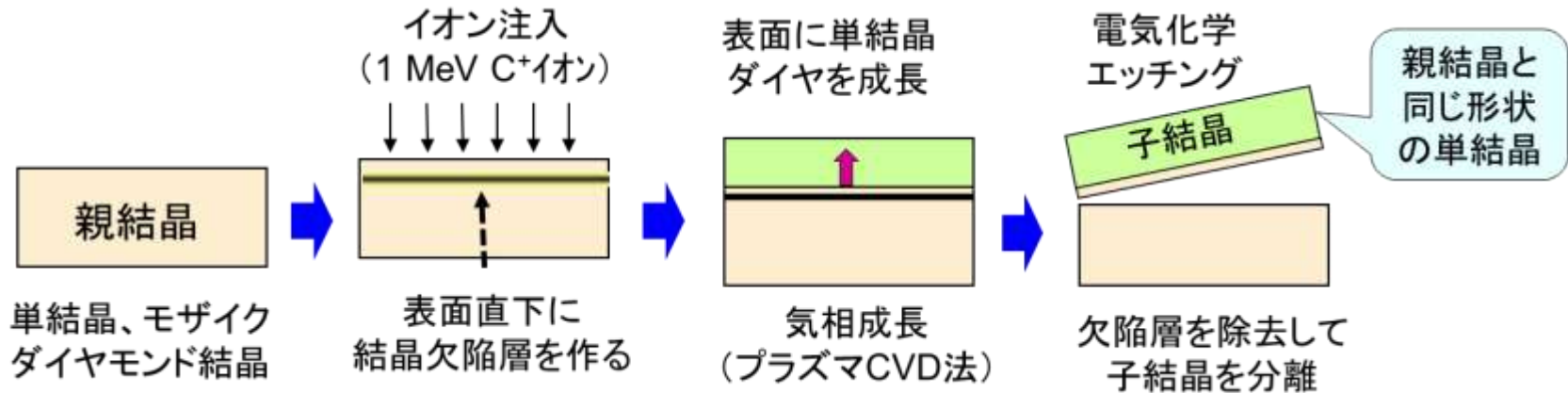
活性化するダイヤモンドの応用の広がりに対応する中期計画によるビジネス展開

- ①ダイヤモンドの優れた特性を生かした各種デバイス開発が進展しており、これに対応したダイヤモンド素材を販売し、市場の創成を進める。このために、デバイス開発を進める企業及び研究機関と連携し、的確な開発目標を設定する。
- ②当社が開発済みの30x30mmの大型単結晶から、2インチモザイクウエハを開発し、さらに4インチウエハの開発を連続的に進め、本格的なダイヤモンドウエハの量産を目指す。
- ③低抵抗ウエハ、各種のエピタキシャル基板、量子デバイス用基板等、広がるダイヤモンドデバイス応用に対応する新製品を開発する。
- ④ダイヤモンド宝石市場でシェアを拡大しているラボグロウンダイヤモンド市場への多角的な取り組みによって、この市場での有力プレーヤーとしての地位を維持する。
- ⑤種結晶は大型品の要求に対応した新製品の量産体制を整え、宝石並びに宝飾品は販売体制を構築する。Japan Made Diamondをコンセプトとする独自ブランドの構築を進める。

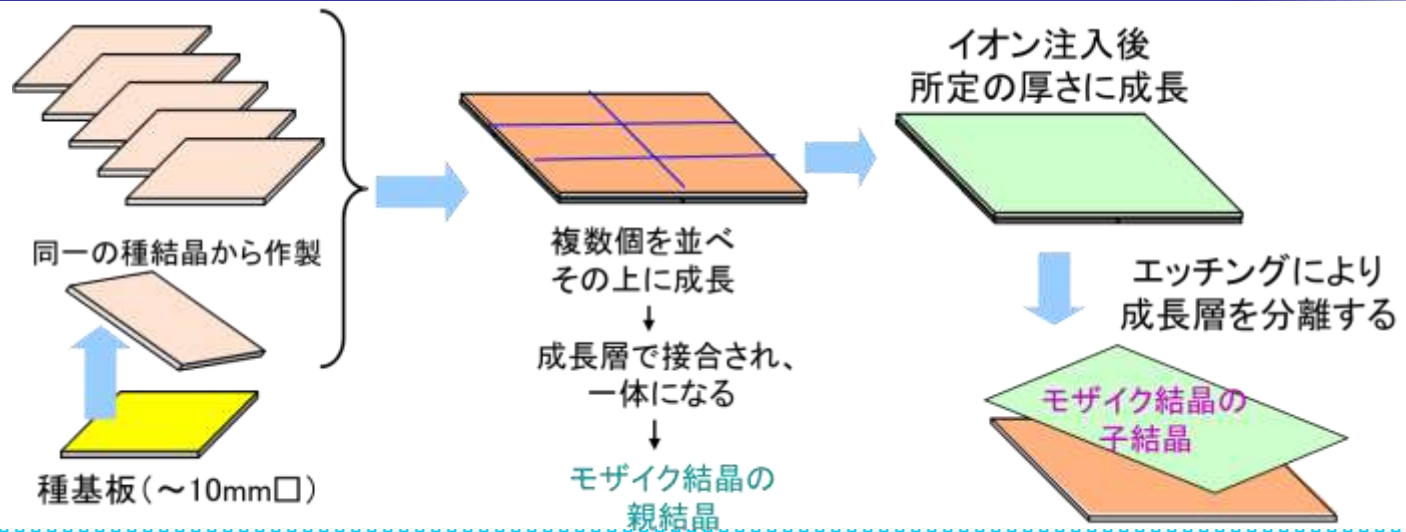
具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 2インチ単結晶ウエハの開発投資	670	2026年8月～2028年3月
② 4インチモザイクウエハの開発投資	810	2027年10月～2029年3月
③ 2インチ低抵抗ウエハの開発投資	830	2027年1月～2028年10月
④ ラボグロウンダイヤモンド原石増産及び宝石販売体制の確立	800	2027年7月～2029年5月
⑤ 開発ならびに製造工場の増、新設	782	2027年8月～2028年12月
合計	3,892	—

当社ダイヤモンド単結晶とモザイク結晶の製造工程

板状単結晶の製造工程



大面積モザイク結晶の製作技術



当社の概要

- ▶ イオン注入と気相合成によって、薄板状の単結晶ダイヤモンドを製造し、各種応用に供給
- ▶ デバイス製作に必要なウエハや各種のエピタキシャル基板等を供給すると共に、ラボグローンダイヤモンドの製造用種結晶やルース等を販売

事業概要

- ◆ ダイヤモンドの単結晶を製造
- ◆ 薄板状単結晶を製作する唯一の企業
- ◆ 世界最大級の単結晶販売しており、開発が活発化しているダイヤモンドデバイスの量産に必要なウエハ開発を主導している。

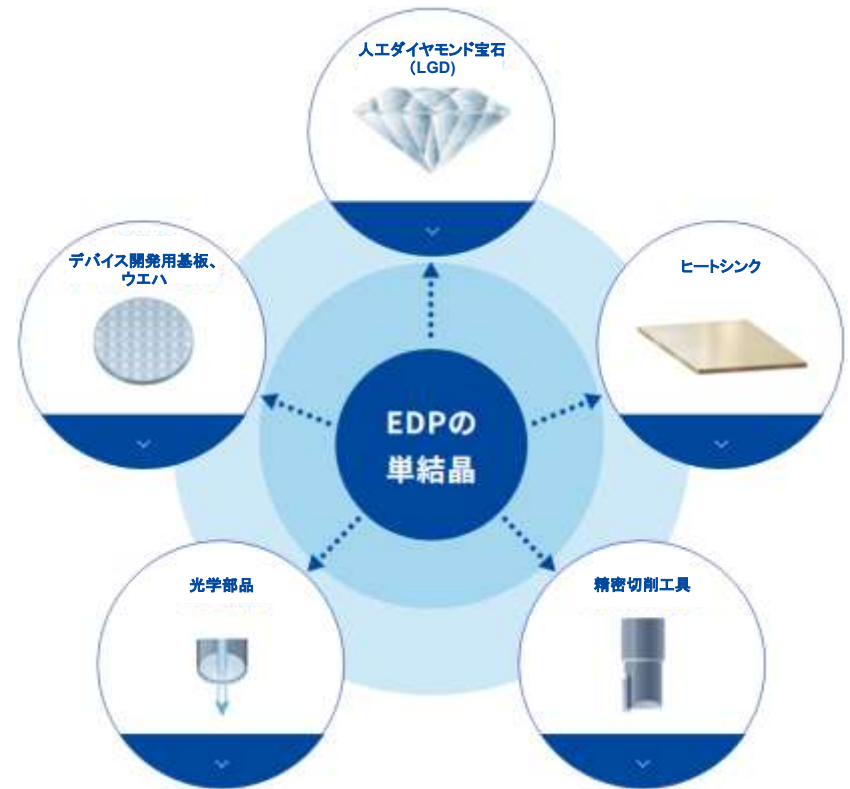
・ダイヤモンド宝石がLGDへ置き換わりつつある
・種結晶と共に宝石や宝飾品の販売を開始

種結晶や宝石、宝飾品の販売

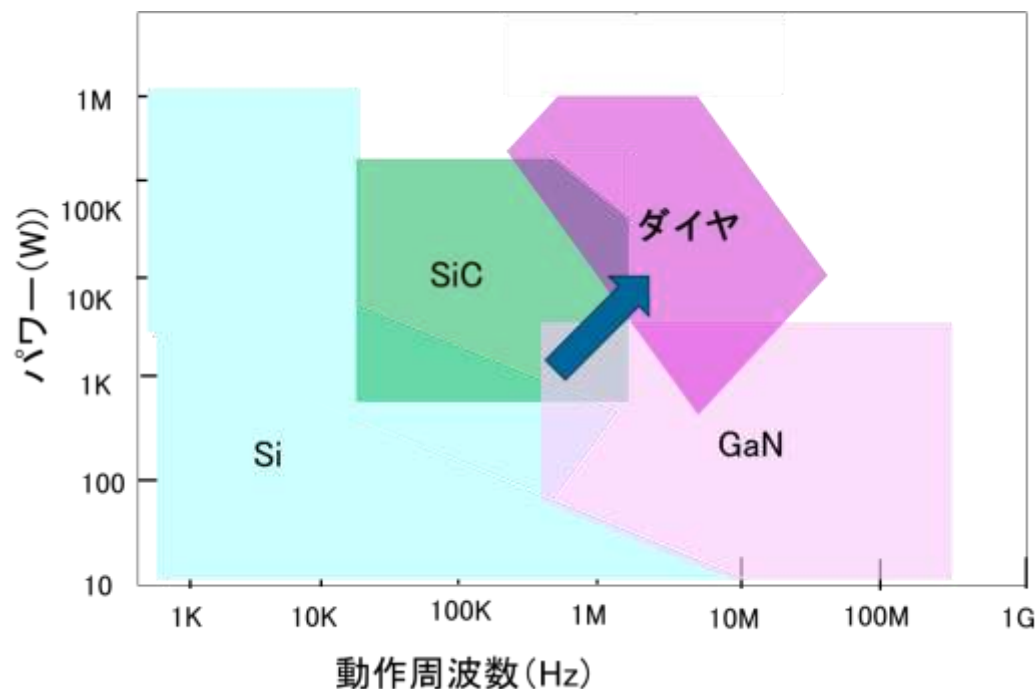
・パワーデバイス、量子デバイス等の応用に向け、各種のダイヤモンド素材を供給

大型ウエハや複合ウエハを開発し、市場を創成する。

主要製品・活用用途



ダイヤモンドデバイスの期待される応用



パワーデバイスとして
従来材料の壁を破る



EV、HEV等のパワー制御
高周波デバイス
高出力レーザー用ヒートシンク

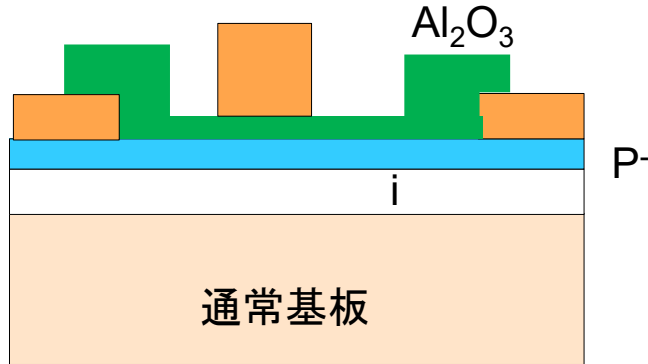
室温動作量子コンピューター、
弱磁場センサーの可能性



各種ダイヤモンドデバイス構造と当社の製品

横型デバイス

高周波デバイス等

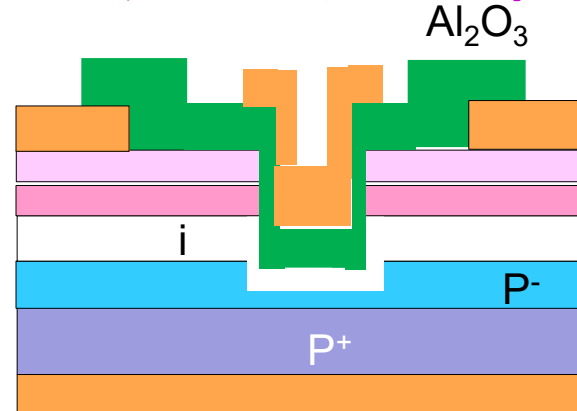


i層エピ

高移動度
p-エピ層

縦型デバイス

EV用パワーデバイス等



i層エピ

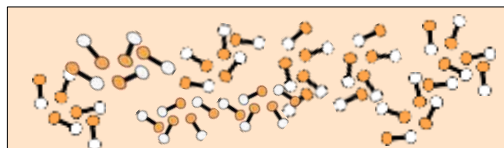
高B濃度
自立基板

Nドーピング層

高移動度
p-エピ層

量子デバイス

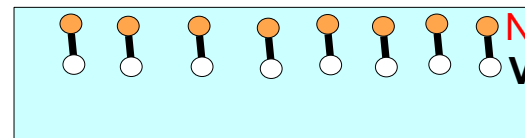
高N-V密度
→量子センサー



高Nドーピング基板

弱磁場センサー等

配列N-V
→量子コンピューター



低N(111)基板

ラボグロウンダイヤモンド(人工ダイヤモンド宝石)とは

➤ 約10数年前からラボグロウンダイヤモンドは流通し、米国ではすでにダイヤモンド宝石市場の50%以上が置き換わっている。

LGDの特長

- ① 天然ダイヤモンドと比較して不純物が少なく高純度、大型品が出来る
- ② 天然ダイヤモンドと比較してはるかに安価、価格競争の観点で優位
- ③ 環境負荷が低く、SDGsの観点で優位

※LGD: 人工ダイヤモンド宝石、Laboratory Grown Diamondの略称

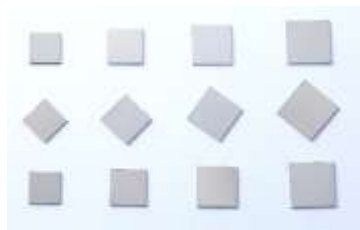
LGD完成までの流れ

① モザイク結晶素材



0.3mm厚モザイク結晶

② 各種サイズの種結晶



7~15mm口

③ 成長した原石



3~9mm厚に成長

④ 完成したLGD

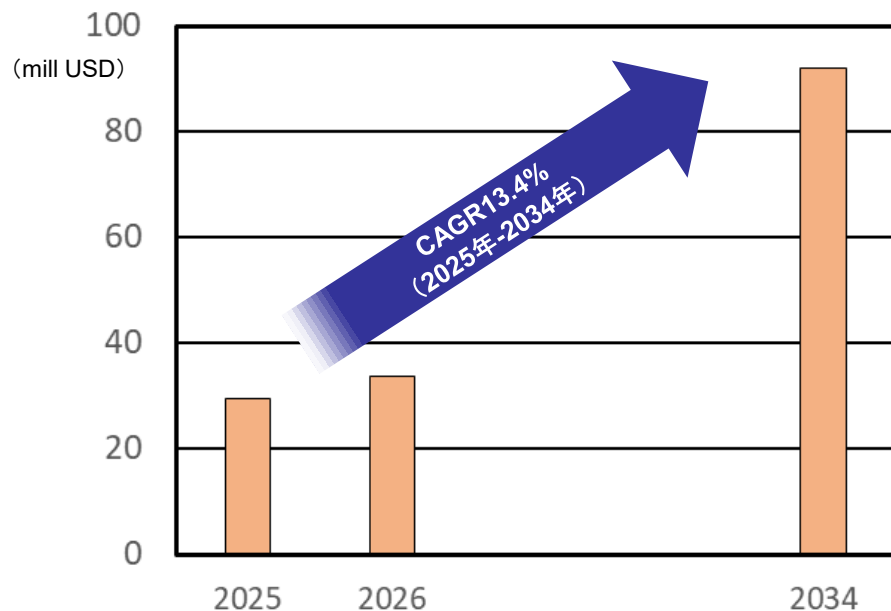


加工された宝石

ラボグロウンダイヤモンド市場は今後も急速に拡大し、天然ダイヤモンドをリプレース

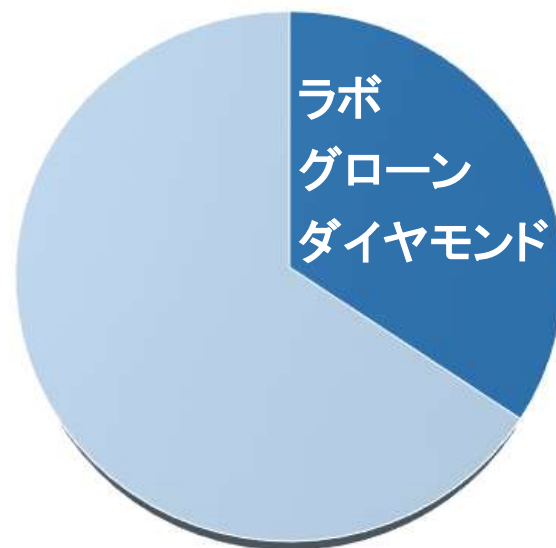
LGD市場の推移

- ◆ LGD市場は2025年から2034年までCAGR13.4%で急速に拡大する見通し



LGD流通量比率

- ◆ LGDはダイヤモンド宝石市場における流通量の34.5%以上との推定



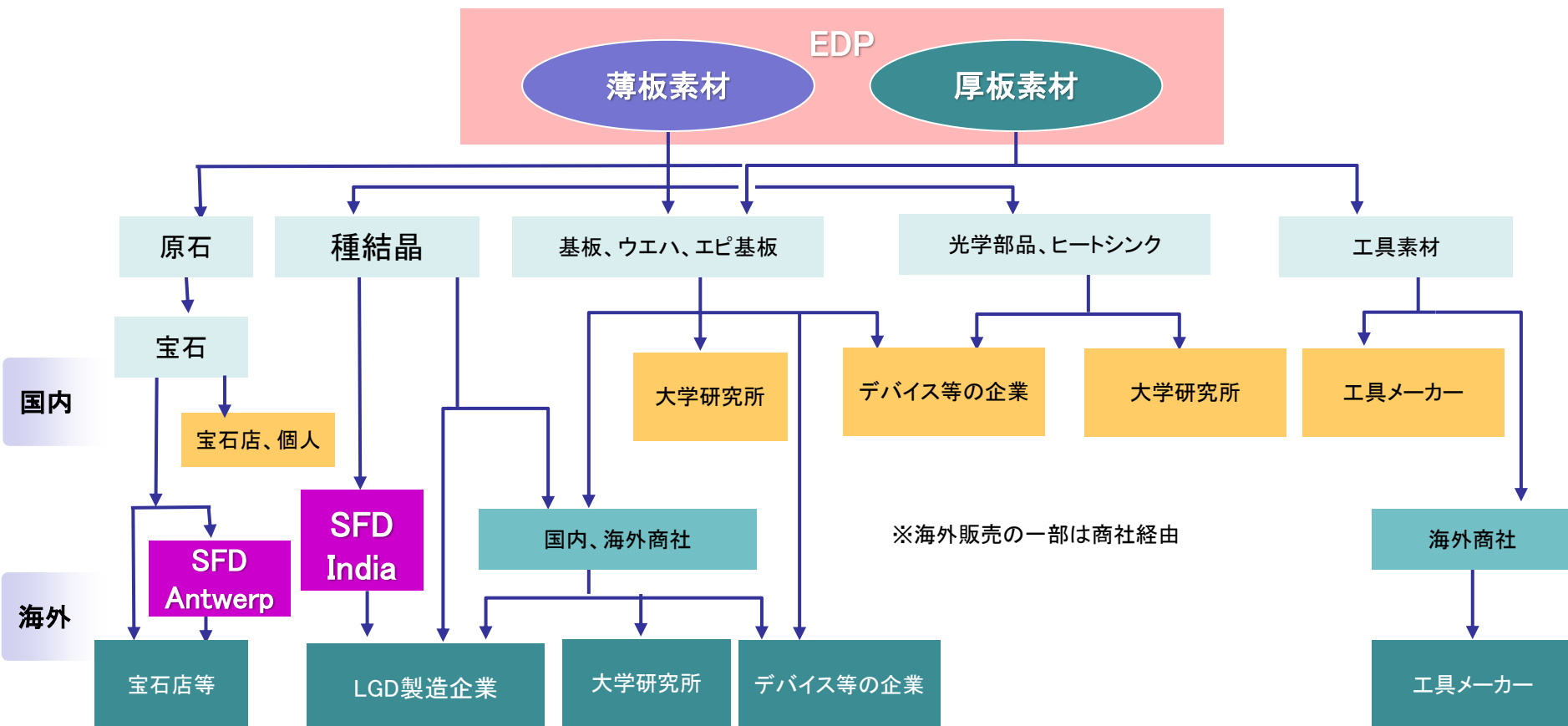
出展: Fortune Business Insight;

Lab Grown Diamonds Global Market Report 2026

当社の事業フロー

- ▶ LGD(人工ダイヤモンド宝石)の元となる種結晶をはじめとした主要製品を製造し、LGD製造企業や大学研究所、デバイス等の企業へ販売

事業フロー



当社の特長および成長戦略



1

大型で安価かつ高品質な薄板状単結晶ダイヤモンドを製造販売

2

パワーデバイス、量子デバイスで期待される半導体応用への各種素材を供給

3

拡大するラボグロウンダイヤモンド市場へ、総合的な取り組みで本格的に参入

① 大型で安価かつ高品質な 薄板状単結晶ダイヤモンドを製造販売

▶ 様々な用途で使いやすく、大型で安価かつ高品質な薄板状のダイヤモンドを大量生産し、提供

当社製品の特長

- ① 板状で大型のダイヤモンド単結晶を独自技術で量産し、高純度、高品質製品を大量に供給
- ② 複数の単結晶を接続したモザイク結晶で、単結晶の特性を利用できる大型ウエハを実現
- ③ 研磨では得られない0.03mm厚の薄板から、3mmの厚板まで、用途に応じた厚さの製品供給
- ④ 半導体層を成長したエピ基板等、多様なデバイス開発に対応した各種素材を提供

30x30mmの単結晶



50x50mmのモザイク結晶



多様な開発分野に向けた当社の製品群

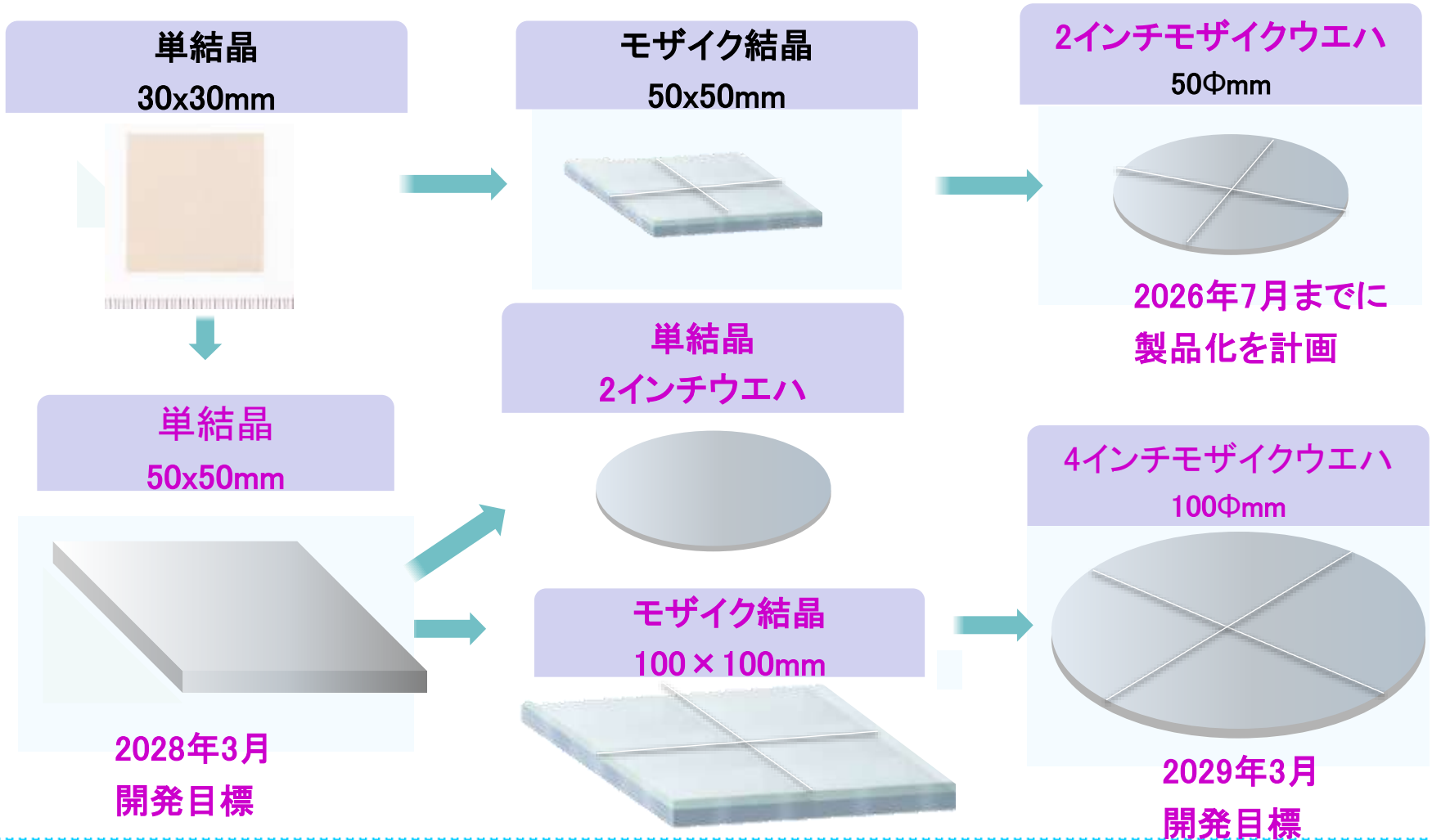
▶ パワーデバイスを中心とする、多様なデバイス開発を支える量産用大型ウエハの市場を創出し、各種基板やエピ基板を商品化

開発分野ごとの当社製品対応

使用目的	製品名	内容
各種基板、ウエハ	単結晶基板	サイズ: 1X1~30x30mm、厚さ: 30 μ m~3mm
	モザイク結晶基板	20x20~38x38mm、結晶数2~16個
	高B濃度エピ基板	縦型デバイス用低抵抗基板
量子デバイス用基板	(111)基板	窒素濃度<0.5ppmと<8ppm
	高N濃度基板	窒素濃度10~30ppm
各種エピ層	p-エピ	B濃度: $2 \times 10^{16} \sim 2 \times 10^{17} / \text{cm}^3$
	p+エピ	B濃度: $2 \sim 4 \times 10^{20} / \text{cm}^3$ 抵抗値<20m Ω
	i層エピ	ノドープエピ層 N<50ppb
量産テスト用ウエハ	ハーフインチウエハ	12.5mm Φ x0.25mm
	1インチ単結晶ウエハ	25mm Φ x0.3mm
	2インチモザイクウエハ	50mm Φ x0.3mm (今秋発売予定)

2インチ～4インチウエハへのロードマップ

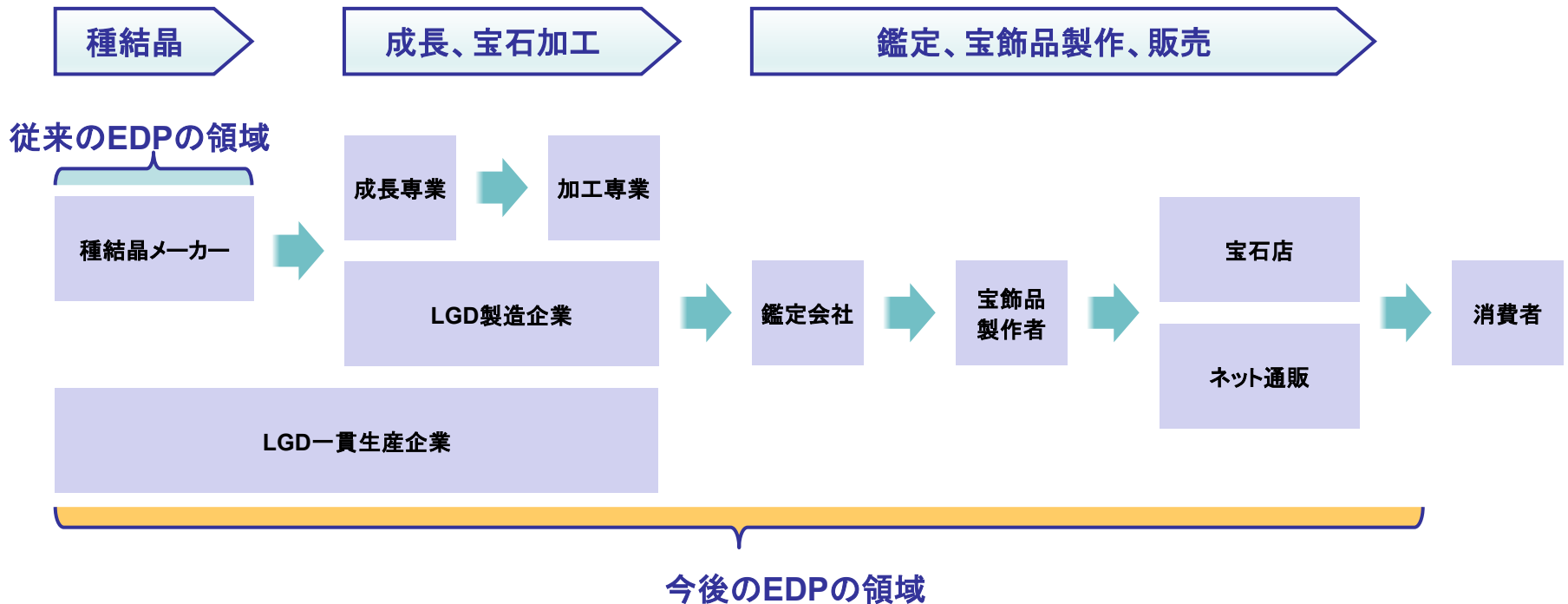
- 単結晶の大型化とその単結晶を使ったモザイクウエハ開発を、シリーズに進める。デバイス開発に先行できるように、開発スピードを重視する。



③ 拡大するLGD市場に対し、 総合的な取り組みにより種結晶偏重から脱却

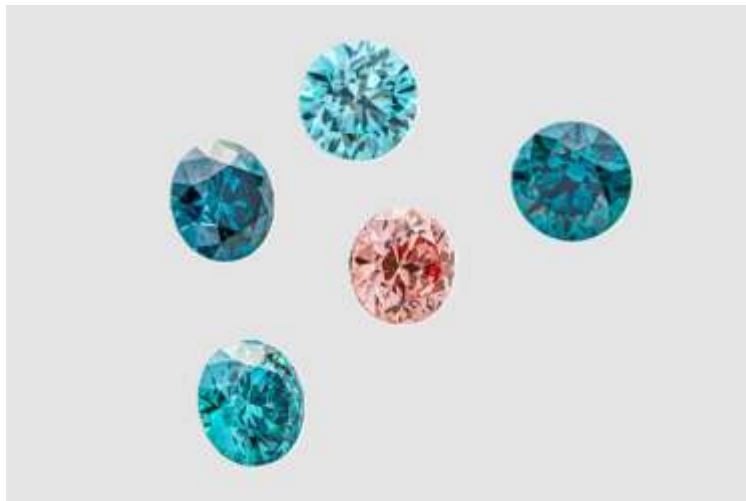
- ▶ 当社はLGD(人工ダイヤモンド宝石)市場のサプライチェーンにおいて、従来は最上流のポジションに位置し、種結晶の製造販売を手掛けてきたが今後はビジネス領域を拡大

LGD市場のサプライチェーン



技術の変化によって種結晶偏重はリスクとなってきた
種結晶から宝石まで手掛けることで、成長するこの分野に総合的な戦略で臨む

当社が販売するルース及び宝飾品の例



国際宝飾展に出展

2026年1月

エクイティファイナンスの概要

新株式	
割当予定先	竹内工業株式会社 株式会社榎屋
発行決議日	2026年5月27日
条件決定日 ※1	2026年6月1日～2026年6月3日のいずれかの日
割当日	2026年6月16日～2026年6月18日のいずれかの日
発行新株式数	竹内工業株式会社 : 289,800株 株式会社榎屋 : 193,200株 合計 : 483,000株 ※発行新株式数は、竹内工業及び榎屋のそれぞれに対する割当予定金額である3億円及び2億円のそれぞれを下記、発行価額欄の記載に従って算出される金額で除した数(100株未満切捨て)の合計数としますが、上記に記載の発行新株式数は、発行決議日の直前取引日の終値1,125円の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額を発行価額と仮定した場合の発行新株式数を記載しております。
希薄化率	3.12%(2026年3月31日時点の発行済株式総数に対する比率)
調達予定金額 ※2	3,892百万円
発行価額	発行決議日の直前取引日終値の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額と条件決定日の直前取引日終値の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額のいずれか高い額

第18回新株予約権	
割当予定先	岡三証券株式会社
発行決議日	同上
条件決定日 ※1	同上
割当日	同上
行使可能期間	割当日の翌銀行営業日～2028年6月19日
新株予約権の総数	30,000個
潜在株式数(新株予約権1個につき100株)	3,000,000株
潜在希薄化率	19.39%(2026年3月31日時点の発行済株式総数に対する比率)
調達予定金額 ※2	同上
発行価額(新株予約権の割当時の対価) ※3	1,120円(1株当たり11.20円)
行使価額(新株予約権の行使時の交付株式の対価)	行使の都度、各行使請求の効力発生日の直前取引日終値×92%に修正
当初行使価額	発行決議日の直前取引日終値と条件決定日の直前取引日終値のいずれか高い額(以下、「条件決定基準株価」といいます。)
下限行使価額	条件決定基準株価×60%
その他 ※4	行使指定条項、停止指定条項、取得条項、譲渡制限

※1 本新株式及び本新株予約権について発行決議日から条件決定日まで一定期間を設けます。詳細については、2026年5月27日付プレスリリースの1頁の「1. 募集の概要」をご参照下さい。

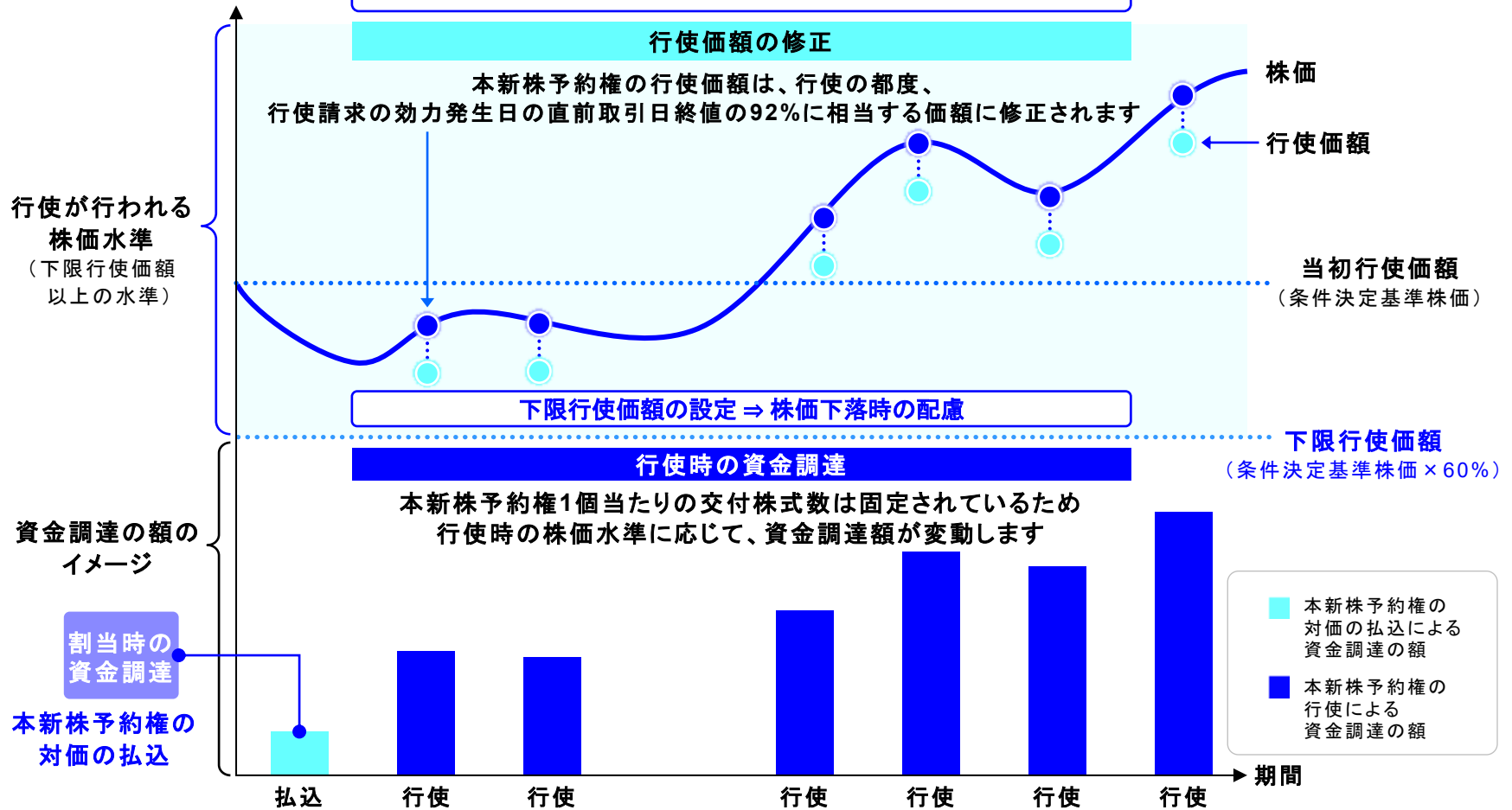
※2 調達予定金額は、新株式の発行価額1,035円、本新株予約権についても発行価額1,120円、当初行使価額1,125円で全ての行使が行われた場合を前提として、本新株式と本新株予約権の合計金額を記載しております。

※3 第18回新株予約権の発行価額は、発行決議日時点における本新株予約権の価値を記載しております。実際には当該価値と条件決定日時点における本新株予約権の価値いずれか高い額とします。

※4 各条項の詳細については、2026年5月27日付プレスリリースの8頁の「3. 資金調達の概要及び選択理由(1)資金調達方法の概要及び選択理由」をご参照下さい。

本新株予約権のイメージ

複数回による行使と行使価額の分散 ⇒ 株価への影響を軽減
 (当社株式の供給が一時的に過剰となる事態を回避)



※ 上図はイメージであり、実際の当社株価の推移を予想若しくは保証するものではありません。

エクイティファイナンスのQ&A①

質問	回答
<p>1 なぜ、公募増資や銀行借入ではなく本新株予約権を選択したのですか。</p>	<p>借入れ、社債又は劣後債による資金調達では、調達額が全額負債となるため、財務健全性が低下し、今後の借入余地が縮小するというリスクがあります。また、公募増資等による新株発行は、一度に資金調達が可能となるものの、時価総額や株式の流動性、市況によって調達金額に限界があり、必要額の調達が不透明であると考えられます。一方、本新株予約権においては、割当予定先と締結する買取契約において行使数量制限が定められており、複数回による行使と行使価額の分散が期待されます。株価下落時には調達が不安定になる可能性はありますが、資金調達に際して株価への影響を可能な限り低減できると考えられる仕組みを導入し、将来の株価上昇メリットを調達金額の上昇として享受することが可能な仕組みを採用することは、既存株主の利益につながると考えております。また、本件においては、割当予定先による本新株予約権の行使について、当社の判断で行使指定・停止指定を行うことができる設計となっており、当社の資金需要や株価動向等に応じて柔軟に対応することができるというメリットもあります。</p>
<p>2 本スキームを選択した理由(メリット)は何ですか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本新株式の発行により、払込期日に一定程度の資金を調達することが可能となっております。 ・本新株予約権の行使価額は各修正日の直前取引日の終値を基準として修正される仕組みとなっており、株価の上昇局面においては行使価額も上方修正されるため、本新株予約権の行使による調達額が増大するメリットが享受できます。 ・本新株予約権は行使数量制限が定められており、複数回による行使と行使価額の分散が期待されるため、当社株式の供給が一時的に過剰となる事態が回避されやすいと考えられます。また、当社が行使指定や停止指定を通じて本新株予約権の行使の数量及び時期を一定程度コントロールすることができるため、当社の事業内容の進捗、資金需要及び市場環境等を勘案しつつ、一時に大幅な株式価値の希薄化が発生することを抑制しながら機動的に資金を調達することが可能となります。 ・本新株予約権の目的である当社普通株式数は300万株で固定されており、株価動向で希薄化率が増加することはありません。 ・将来的に本新株予約権による資金調達の必要性がなくなった場合、又はそれ以上の好条件での資金調達方法が確保できた場合等には、当社の裁量で残存する本新株予約権を取得することが可能です。
<p>3 本スキームのデメリットは何ですか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本新株予約権は権利行使時に資金調達が行われるため、発行当初に満額の資金調達が行われるわけではなく、資金調達の完了までに一定の期間が必要となります。 ・株価の低迷時には、行使価額も下方修正されるため、実際の資金調達額が減少する可能性があります。また、下限行使価額が設定されていることから、株価水準によっては、本新株予約権の行使が進まず、資金調達自体が行われない可能性があります。 ・本新株予約権の割当予定先が行使により取得した株式を市場売却することにより、株価が下落する可能性があります。

エクイティファイナンスのQ&A②

質問	回答
<p>4 本新株予約権の発行価額(発行決議時点における本新株予約権1個当たり1,120円、1株当たり換算額11.2円)とは、株価が11.2円ということでしょうか。</p>	<p>本新株予約権の「発行価額」とは新株予約権という権利の値段であり、新株予約権の行使により発行される株式の対価(株価)とは異なるものです。割当予定先が当社の本新株予約権を取得するにあたり、かかる権利の購入対価として、当社に支払う価格となります。また、割当予定先が本新株予約権を行使して株式を取得する(本新株予約権の権利を行使する)際に、当社に支払う価格を「行使価額」といい、これが今般の資金調達で発行される株式の対価となります。今般の資金調達において、本新株予約権には下限行使価額が設定されていますので、当社の株式が当該下限行使価額よりも低い価額で発行されることはありません。</p> <p>なお、今般の発行決議においては条件決定日を設けており、発行価額は発行決議日時点における本新株予約権の価値と、条件決定日時点における本新株予約権の価値のいずれか高い方で決定する予定です。</p>
<p>5 なぜ条件決定日が設定されているのでしょうか。</p>	<p>本日、本新株式及び本新株予約権の発行決議並びに当社の新たな中期経営計画が公表されております。これらの市場による受け止め方いかんによっては、発行決議日以降の当社の株価に影響があり得ると考えております。このような状況下において、当社といたしましては、既存株主の利益に配慮した公正な発行条件の決定を行う必要があると考えております。すなわち、発行決議日以降に株価の上昇が生じる場合には、当該株価の上昇を反映せずに本新株式及び本新株予約権の発行条件を決定することは、当該発行条件と本新株式及び本新株予約権の発行時における実質的な価値との間に乖離を発生させ、既存株主の利益を害するおそれがあることから、株価の上昇を反映した上で本新株式及び本新株予約権の発行条件を決定することがより適切であると考えております。したがって、本日より2取引日から4取引日空けた日を条件決定日として設定しています。</p>
<p>6 今回の本スキームによる希薄化の影響をどう考えていますでしょうか。</p>	<p>本新株式の発行及び本新株予約権全てが行使された場合、一定の希薄化が生じますが、本スキームにより調達した資金を活用することで、今後の成長基盤の確立と中長期的な成長戦略の実現につながり、当社の企業価値が向上するものと想定され、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと考えております。</p>

エクイティファイナンスのQ&A③

質問	回答
<p>7 本新株予約権の権利行使が進まず、当初予定通り資金調達ができなかった場合の対応を教えてください。</p>	<p>本新株予約権の行使状況又は行使期間における株価推移により、実際の調達金額が支出予定金額に満たない場合には、自己資金又は借入等も活用して、可能な限り当社の事業方針に沿った事業活動を展開する予定であります。</p>
<p>8 割当予定先を選定した理由は何ですか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・竹内工業株式会社は、当社の事業における外注加工に係る取引先であります。当社は長期的な関係強化を目的として、2026年3月中旬に、当社より同社に出資の依頼をいたしました。協議の結果、同社から当社の事業及び今後の成長性、社会的存在価値等についての理解のもと、依頼を応諾いただける旨の回答を受領し、本新株式の割当先として適当であると判断したことから、本新株式の割当予定先として選定いたしました。 ・株式会社榎屋は、当社のウエハ製造工程の一部を外注すると共に、製造技術に関する共同開発を行っている会社であります。同社は、今後重要度が高まるが見込まれる加工工程の一部を委託しており、長期的な関係構築・強化を目的として、2026年4月上旬に、当社より同社に出資の依頼をいたしました。協議の結果、同社から当社の事業及び今後の成長性、社会的存在価値等についての理解のもと、依頼を応諾いただける旨の回答を受領し、本新株式の割当先として適当であると判断したことから、本新株式の割当予定先として選定いたしました。 ・岡三証券株式会社については、同社からの提案が、株価や既存株主の利益に十分に配慮しながら必要資金を高い実現性をもって調達したいという当社のニーズに最も合致するものであったこと、同社は国内に厚い投資家基盤を有しており、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の株式市場等における円滑な売却が期待されること等を総合的に判断した上で、本新株予約権の割当予定先として選定いたしました。
<p>9 本新株予約権の発行に伴い貸株は行いますか。</p>	<p>当社代表取締役社長である藤森直治は、その保有する当社普通株式について本新株予約権の割当予定先への貸株を行う予定ではありますが、現時点では契約内容に関して決定した事実はありません。なお、貸株を行う場合には、割当予定先からは、本新株予約権の行使により交付される株式の供給を円滑に実施するための借株であり、本新株予約権の行使により取得することとなる当社株式の数量の範囲内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社株式の借株は使用しないと聞いております。また、本新株予約権の商品性に鑑みると、当社の株価が低い水準となることには、同社にとっても経済合理性が認められないと考えられますので、こうした理由から、当社が故意に株価を下げるような行為を行うとは想定しておりません。</p>

本資料の取り扱いについて

- ・ 本資料は、当社の第三者割当による新株式及び行使価額修正条項付第18回新株予約権の発行に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。
- ・ 本資料で記述されている当社の計画、戦略、判断等の将来に関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢、景気動向、為替変動、事業環境等の様々な要因の変化により、実際の業績等は本資料に記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。将来に関する記載について、当社はいかなる表明や保証をするものではなく、またこれを更新する義務を負いません。

投資を行う際には、必ず投資家ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

- ・ また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。